

特集 東アジアの平和へ、 問われる日本の役割

梶原 渉

日本国内で 300 万人、アジアでは 2000 万人の命が失われたとされるアジア太平洋戦争から 69 年目を迎える。この戦争を引き起こし、唯一実戦で核兵器を使用された日本は、戦争放棄と戦力の不保持を定めた日本国憲法第 9 条のもと、「平和国家」として歩んできた。

いま、「積極的平和主義」を掲げる安倍政権によって、この「平和国家」のあり方が根本的に変えられようとしている。安倍政権は、「我が国を取り巻く安全保障環境は、一層厳しさを増している」（安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会「報告書」2014 年 5 月 15 日）ことを主要な理由に、9 条の解釈変更による集団的自衛権行使容認をはじめ、海外で戦争ができる国家体制の構築に邁進している。

こうした動きの背景にあるのは、近年の東アジア情勢の激変であろう。中国は、いまや世界第二位の GDP を誇り、政治的にも軍事的にも国際社会に占める比重が大きくなっている。日本が従属している米国はこの点も踏まえて世界戦略を、東アジア重視へと変化させている。

東アジア情勢が激変しているからといって、安倍政権のような軍事的対応しかないというわけではない。むしろこのような動きは、かつて日本が侵略国でありアジアにおける平和の脅威だったことと相まって、アジア諸国の反発や懸念を生み出さざるを得ない。2013 年 12 月に安倍首相が靖国神社を参拝し、中国や韓国はおろか米国からも批判を受けたことは記憶に新しい。

安倍政権が進めている戦争国家体制構築を止め、戦後日本の「平和国家」を擁護しようとするならば、日本のみならず、アジアの平和実現も目指さなければならない。本特集は、東アジアの平和実現の方途を探るべく、現状の把握と、平和憲法を持つ日本が果たすべき役割を提示することを目的とする。

はじめの 3 論文は、歴史的背景も含めた現状の批判的把握である。戦後の日中関係を跡づけた加々美論文は、日中両国の民族主義が排他的になっている問題点を指摘する。李論文は、朝鮮半島に横たわる対立構造の歴史的要因を明らかにし、日本の戦争国家化が韓国に与えている影響を指摘する。島川論文は、米国オバマ政権による「アジア回帰」戦略を中国の台頭と絡めて分析し、戦争国家化を進める日本が米国にとっても困難をもたらしていることを明らかにする。

最後の梶原論文は、現状把握を踏まえた平和構想を探る。戦後「平和国家」の擁護と、その限界の克服を同時に追求すべきこと、そのために知識人の役割が大きいことを明らかにする。

本特集では、紙幅の関係から、新自由主義的グローバリゼーションが東アジアにもたらしている影響については正面から検討できなかった。また、現在進行中の問題を扱っているため、特集で示された見解は仮説の域を出ない。読者諸氏による批判的検討と、平和を守り実現する取り組みの発展を期待したい。

（かじはら・わたる：『日本の科学者』編集委員、

平和運動論）